

コミュニティ・オーガナイズ

——その実践と研究、そして政策への影響——

ブライアン D. クリステンズ・ポール W. スピアー著
室田信一・小山宰訳

(要旨)

コミュニティ・オーガナイズは、地域住民が互いに関心事である社会問題について協働で調査し、また継続して集合的なアクションをおこなう実践の現場 (field) であり、地域、地方、さらには国家規模で政策や制度の変更を達成するための効果的な方法であることがこれまで証明されてきた。この現場はダイナミックなものであり、過去数十年の間に拡大し、数多くの変化を遂げてきた。さまざまな学問領域の研究が、こうした変化の多くを記録し、評価し、伝えてきた。本稿では、このコミュニティ・オーガナイズの進化する現場を精査し、とりわけ広範に渡るコミュニティ・オーガナイズのプロセスと成果に関する社会科学および心理学の研究の現状に焦点を当てる。この論文では、コミュニティ・オーガナイズの取り組みが政策や制度に及ぼす影響だけでなく、コミュニティ・オーガナイズが、参加をする人々やグループの心理的な変化に及ぼす影響についても明らかにしている。これらの知見は、政策、実践、および将来の研究に対する提言として反映している。

はじめに

コミュニティ・オーガナイズは、地域住民が互いの関心事である社会問題について協働で調査し、また集合的なアクションをおこなう実践現場に関する包括的な用語である。多くの場合、オーガナイズが意図することは、地域の問題に関連する政策を変えることであり、例として、治安の改善 (Speer et al., 2003) や、住宅 (Speer & Christens, 2012)、雇用条件 (Osterman, 2006)、交通 (Speer, Tesdahl, & Ayers, 2014)、公教育 (Mediratta, Shah, & McAllister, 2009)、公衆衛生と環境問題 (Brown et al., 2003) などが挙げられる。この用語は、短期的な問題解決の取り組み (例：選挙キャンペーン) や、課題に基づくアドボカシーの取り組み (例：草の根ロビー活動、直接的アクション、市民的不服従) について使用されることも多いが、本稿では、地域住民のリーダーが課題と戦略を選択し、またその目標が、経時的かつさまざまな課題にわたって人々のパワーを構築し組織化の取り組みを継続するものに限定して定義する。また、本稿ではコミュニティ・オーガナイズに関する学際的な文献を引用する一方で、主な焦点を社会心理学、コミュニティ心理学および発達心理学の視点から実施されたコミュニティ・オーガナイズの心理学的研究に置いている。

コミュニティ・オーガナイズは、社会問題の研究者、政策立案者、資金提供者にとって潜在的な関心事を数多く含む現象である。その中には、研究テーマとしてや、研究デザインと方法論の新しい可能性の源として、そして社会問題に取り組むコミュニティとシステムレベルの介入モデルとして、コミュニティ・オーガナイズが含まれている。本稿は、これらの関心をそれぞれ扱いながら、以下5つの主要なセクションで構成されている。(1) オーガナイズのプロセスの紹介、

およびさらなる議論の土台となるようなオーガナイズングの取り組みの簡単な事例を取り上げる。(2) オーガナイズングの実践現場で起っているいくつかの主要な変化について研究レビューをおこなう。特に伝統的なオーガナイズングのモデルと最近登場したモデルや、有望な近年の発展との間の緊張関係に着目する。(3) コミュニティ・オーガナイズングの研究エビデンスの最近の状況についてレビューをおこなう。特にオーガナイズングのプロセスと成果に関する心理学的研究に焦点を当てる。(4) 政策立案者に対する示唆と提案について議論する。(5) 最後にまとめと結論を述べる。

コミュニティ・オーガナイズング

コミュニティ・オーガナイズングのプロセスは、以下の一連の共通要素によって整理される。それらは、(1) アセスメント／関係構築、(2) 参加型リサーチ、(3) アクションまたは動員、(4) 評価およびまたは省察である。これらの共通要素は、多くの場合、学習と行動のサイクルを通じて統合される。最近の事例研究 (Speer & Christens, 2012) から要約されたコミュニティ・オーガナイズングの一例は、これらの共通要素の統合を実証するものである。

ミズーリ州カンザス市にある CCO は、多様な問題を扱う、信仰をベースにしたコミュニティ組織で、PICO National Network の関連団体である。CCO は、長年にわたり、犯罪や薬物依存、手ごろな価格の住宅 [の不足]、再開発、高利貸し、監禁、保健医療の問題を含む数多くの問題に取り組んできた。信徒のメンバー達は、地域の課題を特定し理解するために活動し、それらの課題は CCO の連合体によって対処されてきた。1990 年代の後半、カンザス市の衰退した都市部にある一つの宗教グループは、100 人以上のメンバーと近隣住民に対して 1 対 1 の対話の場を設けた。このプロセスは、上述したコミュニティ・オーガナイズングの最初の共通要素である「アセスメント／関係構築」の一例である。彼らは、劣化した住宅や荒廃し放置された地域に関する話を繰り返し聞き取り、手ごろな価格の住宅 [開発] と地域の再開発に取り組むべきだと判断した。

信徒のメンバーは、市の住宅課と協力して、地域の住宅の修復に取り組んでいた。市は、このグループの働きかけにより、老朽化した住宅の修復に予算を割くことを約束し、仮に住宅を売却することになった場合、その利益は更なる住宅再建やコミュニティの強化に還元するといった考えをもっていた。しかし、しばらくして、市がその約束を守っていないことが明らかになった。そこでグループのリーダーらは、信徒メンバーから成る 13 人の小グループを送り込み、市議会議員 2 人と市の住宅・地域開発局長と会い、市の事業の不備について追及した。この面会の機会は、オーガナイズングの 2 つ目の共通要素である「参加型リサーチ」の例にあたる。この面会において、市は再び住宅の問題に取り組むことを約束した。この宗教グループのリーダーは、この約束が果たされるように市に対して 3 ヶ月の猶予を与えた。メンバーは、自分たちの取り組みを評価し、それは毎回の会議の後におこなうことだが、(上記の 4 点目、共通要素の評価およびまたは省察にあたる)、議員たちは住宅局長に対して過度に擁護的で、局長が約束したことを額面通りにしか受け入れてないことを確認した。

約束からちょうど 3 ヶ月と 6 日後、信徒によるこのオーガナイズンググループは、住宅地域開発局長と 2 人の市議会議員、そして市長を交えた集会の場を開き、市が約束を破ったこと責任を追及した。この公開の場で、局長は、対象の地域に 6 軒の住宅を購入し修復したと主張した。オーガナイズンググループは、それが真実ではないことを知っていたが、会議の後に追加調査をおこない、市が修復したのは実際には 1 軒のみであることを確認した。この集会を評価する中で、信徒のメンバーは、CCO のメンバーである市内の他の宗教グループにも、彼らの経験をもっと伝える必要があると

判断した。加えてこの宗教グループのリーダーは、資金提供団体の支給実態に関する連邦機関の報告書を調査し、市の機関が住宅を修復したという事実がないことを明らかにした。CCOのリーダーは、市が住宅を修復したということを活字体やテレビで報告していた地域のメディアに接見し、実際には、それらは修繕されず、雑草が生い茂り、地区の荒廃を推し進めるような状況であることを伝えた。

オーガナイズンググループのリーダーは、市の機能不全または腐敗のレベルが継続しているため、人事異動や追加的なプログラムでは、この部門にある根深い問題には対処できないと判断した。その代わりに求められていることは、市の住宅政策や組織体における体系的な変化であると判断をした。この時点（近隣地区の住宅問題に対して単一の宗教グループがオーガナイズングを実施してから2年以上が経過した時点）で、CCOに関わるすべての宗教グループのメンバーの連合体は、政策の変更を推し進めるために共に働きかけていた。CCOの多くの宗教グループは、彼らの地元における住宅問題に取り組み、上記の例と同様の経験を有していた。さらに、他の宗教グループのリーダーは、彼らが行う学校の改善や犯罪の減少、融資へのアクセスといった他の社会問題と住宅問題が相互に深く関係していることに気づいていた。全ての問題は、地域の住宅政策から強い影響を受けていたのである。

さらにCCOの宗教グループの連合体は、住宅政策に関わる主要な関係者（市議会議員や地域開発ブロックグラント支出の担当職員、地元の住宅系NPO、市の監査役、住宅建設業者協会、連邦住宅ローン協会、地元を代表する上院議員など）と共に追加的な調査を実施した。この調査結果と地元の住宅問題の改善に向けて取り組んできた共通の経験を組み合わせ、CCOの宗教グループの連合体は、市の住宅政策に体系的な変化を及ぼすには、市政府の説明責任の強化や既存住宅の改修・修繕プログラム、不在地主への対処法、略奪的住宅ローンへの対処法、近隣住民を強化する全体的な取り組みが必要であると判断した。

2004年に開かれた大規模な集会において、CCOは、コミュニティ・オーガナイズングの3つ目の共通要素である「アクションまたは動員」の一例にあたる、市の管理者と市長にこれらの政策変更を求めた。地元メディアの報道は以下のとおりである（Horsley, 2004a）。

火曜日夜、400人以上の人がSt. Therese Little Flowerカトリック教会に詰めかけ、カンザス市の住宅事業の改革を求めた。官僚的で非効率で、冷淡な行政の態度に辟易しているという参加者は、市当局に対し、年間1800万ドルの住宅資金をより賢くより戦略的な方法で使い始めるよう要求した。この集会はCCOが主催した。

この市民集会の2週間後、市の管理者は住宅・地域開発局を廃止した。地元メディアの報道は以下のとおりである（Horsley, 2004b）。

主要な改革として、カンザス市の管理者であるWayne Cauthen氏は、「住宅局は弱いリーダーシップと行き当たりばったりの支出によって長い間悩ましい状況にあった」と述べ、水曜日に住宅局を廃止した。Cauthen氏は、住宅・地域開発局が外部の特定の利害関係者によって支配されていた状況があり、住宅サービスは断片的なものとなり、住宅の建設と販売に包括的アプローチがなくなったと結論づけたという。

この事例に関しては、他でその詳細がまとめられており（Speer & Christens, 2012）、この政策変

更をおこなう上で CCO が中心的な役割を果たしたことを示すための分析もおこなわれている。この事例は、オーガナイズングの成功事例であると同時に、コミュニティ・オーガナイズングという幅広い現場でおこなわれる多くの取り組みの主要な特徴を示すものである。

ダイナミックに変化するオーガナイズングの実践現場

コミュニティ・オーガナイズングの現場は、1980 年代半ばから今日まで顕著な拡大期を迎えている。この拡大は、以前からある確立されたコミュニティ・オーガナイズングのモデルが引き継がれ広がったといった単純な形で起こったわけではない。むしろそれは、モデルの採用から、実験、革新、そしてより広いモデルの普及といった循環的なプロセスをとおして起こったものである。結果的に、コミュニティ・オーガナイズングの現場は、前の時代に比べて実践モデルとしてより折衷的なものになっている。しかし、このような変遷には、現場全般に共通するものがある。それらは、宗教団体 (Swarts, 2008)、地域団体 (Pastor, Benner, & Matsuoka, 2009)、多世代交流の組織化 (Christens & Kirshner, 2011) を含む同志グループの拡大があり、また戦略の範囲の拡大 (例: コミュニティ・ディベロップメントアプローチ、多機関の連合。Green & Goetting, 2010) や、繋がりとパートナーシップの増加 (例: 研究者、財団、公衆衛生の実践者との協働。Shlay & Whitman, 2006) があり、特にネットワークを介した組織間の提携、地域の取り組みを超えた国際的な政策のアドボカシーや運動への焦点化 (Orr, 2007)、国際的な組織化活動の支援 (Warren, 2009) へと広がっている。

これらの傾向の多くは、社会問題と公共政策への積極的なインパクトをもたらすオーガナイズングの可能性を有するに点において、将来的な展望を持つ。しかしながら、そのいくつかは実践および研究のフィールドにおいて新たなジレンマをもたらしている。この節では、以下の項目 (1) 宗教団体を基盤としたオーガナイズング、(2) 若者によるオーガナイズング、(3) オーガナイズングの取り組み範囲の拡大、(4) 組織化グループとその他の組織、機関、アクター間での戦略的なパートナーシップを含む、コミュニティ・オーガナイズングの領域における過去 30 年間における 4 つの拡大変化を検証する学際的な研究を整理する。

宗教団体を基盤としたオーガナイズング

信仰を基礎とする機関 (多様な信仰を含む) を通して基本的に実践がされるコミュニティ・オーガナイズングは、1980 年代に生まれ、そのプロセスのなかでコミュニティ・オーガナイズングの実践を変えながら、堅実な拡大を遂げてきている。初期の取り組みが展開されている間、宗教団体は近隣の組織化活動の重要なパートナーであり続けていた (Horwitt, 1992)。Industrial Areas Foundation (IAF) のリーダーが、持続的な政治的な力を構築し、近隣のインフラ、学校、手ごろな価格の住宅の問題を改善を目指す好結果を導くキャンペーンに取りかかるオーガナイズングのモデル (Warren, 2001) がテキサス州において定着するようになるまでは、宗教団体において明確な形でオーガナイズングが実践されるという実態はなかった。オーガナイズングが宗教団体に波及する変遷は、脱工業化と人口の移動への反応の一部であり、また伝統的なオーガナイズングが文化的な領域の問題を取り入れ、神学の象徴、金銭、ネットワークといったことに取り組みを移行していくことの一部でもある (Osterman, 2002; Warren, 2001)。この現存のモデルを近隣のオーガナイズングに適応させるという一見シンプルな状況は、現代のコミュニティ・オーガナイズングが辿る道筋を大きく変えた。

宗教団体を基盤としたオーガナイズングのモデルはアメリカで急速に拡大し、全国的な大きなオー

ガナイジングネットワークのいくつかの団体にとっては、今日馴染みのあるオーガナイジングのモデルになっている。Wood & Warren (2002:7) は、宗教団体を基盤としたオーガナイジングを、「アメリカの公共圏で広く展開されている活動の一つ」(p.7) であるとしており、また近年のフィールド調査 (Wood, Partridge, & Fulton, 2013) は、アメリカで主として宗教団体を基盤にした組織化活動が現在 300 近く存在することから、宗教団体を基盤としたオーガナイジングの継続的な成長が確認できることを明らかにしている。重要であるのは、宗教団体を基盤としたオーガナイジングのモデルは、いくつかの宗教団体は右派の政治勢力との強い関係性を持っているにも関わらず、宗教団体は未だに進歩的なアドボカシーの資源であり続けていることを示している点です。オーガナイジングの取り組みはまた、宗教団体との連携を通して、文化的なレパートリーの範囲を拡げることができる。一例として、オーガナイザーはしばしばチャリティーは重要であるが、宗教の教えに強く根ざした正義があるにも関わらず、チャリティーが宗教活動の多くを占め、しばしば正義は宗教団体によって無視されていることを議論している。オーガナイザーとリーダーは組織化のプロセスと正義を求める宗教の伝統とを繋げることに適用するようになった (Wood, 1999)。

今日の宗教団体を基盤としたオーガナイジングは、オーガナイジングの実践を宗教の教えおよび信仰の伝統に繋げることによって、神学を取り入れている (Jacobsen, 2001)。宗教団体を基盤としたオーガナイジングは、地域コミュニティに負の影響をもたらしているネオリベラリズム政策を作用させる市場を基盤としたイデオロギーが優勢な状態に挑むにあたり、信仰の価値と教えを活用している。価値の強調は、いくつかの地域の組織化団体が「価値を基盤としたオーガナイジング」として表現してきた現代的な実践に強く根ざしている (Robinson & Hanna, 1994, p. 66)。宗教団体を基盤としたオーガナイジングの取り組みは、コミュニティと正義 (Jacobsen, 2001)、健康なコミュニティと経済的な公平性 (Speer et al., 2014; Warren, 2001) といったことを強調している。これらの価値の強調は、リーダーシップの開発や、人間の尊厳の感覚や、人間の発達に関わるホリスティックなアプローチへの関わり合いで満たされるようなオーガナイジングの実践を導いてきた (Keddy, 2001)。

宗教団体を基盤としたオーガナイジングのネットワークおよびそれらに影響を受けた他のオーガナイジングのモデルは、それ以外のオーガナイジングモデルに比べて、個人間の関係性の重要性をかなりの程度、強調をしてきた。この関係性への焦点化は、課題に焦点を当てるような傾向のある他のモデル (例：交通問題、環境汚染、公共安全の関連事。Collura & Christens, 2014) とは対照化される。関係性への焦点化においても、これらの課題や同様の課題に取り組んでいるが、そこでのオーガナイジングのプロセスではコミュニティのメンバー間での繋がりや関係性を優先している。しかしながら、課題を基盤とした取り組みの強さには変動幅がある一方で、個人間の関係性の強いネットワークは、グループがその活動と、コミュニティの変化に影響を与えるのに際し必要となる社会的なパワーを発揮するのに不可欠な信頼のレベルを維持することを可能にさせる (Weymes, 2003)。

関係性のオーガナイジングは、1 on 1 ミーティングの実践に参加する人々の間での繋がりを醸成させる (Robinson & Hanna, 1994)。経験と他者のストーリーを引き出し、また個人的な苦悩と関心への理解を構築することを狙いとした 1 on 1 ミーティングを用いる方法の中で訓練を受ける参加者は、しばしば他者との共有をしている。これらの繋がりは、個人間のものから集団的なものに繋がりが発展するように作られている (Christens, Inzeo, & Faust, 2014)。集団的なレベルにおいて、この実践はコミュニティ機関の間あるいはその中で社会的なネットワークを変化させ、弱い紐帯 (Granovetter, 1973) と呼ばれるようなものであったり、ソーシャルキャピタル (Warren, 2001)、

または社会的機構 (Cortes, 1996) を広げている。この構築された関係性は、組織の市民的な力を増大させることができる。関係性のオーガナイズングと価値を基盤としたオーガナイズングは、宗教団体を基盤とするコミュニティ・オーガナイズングの特徴であり、オーガナイズングのフィールド全体に強い影響をもたらす。

若者のオーガナイズング

オーガナイズングの取り組みは、ますます大人と共に参加者およびリーダーとして若者 (10代から20代半ば) の関与を得ることを試みており、また多くの新たな取り組みは、主として若者のオーガナイズングに注力している (Christens & Kirshner, 2011)。多くの実践者と学識者は、コミュニティと社会の変革の効果的な手段 (例: Conner, Zaino, & Scarola, 2013) として、またより良い若者の発達を促進するモデル (Conner, 2011; Kirshner & Ginwright, 2012) として、若者のオーガナイズングは有意義であると結論づけている。若者のオーガナイズングは、一般的には学校、宗教団体、コミュニティセンター、その他の地域機関において実施される。若者らが直面している状況、とりわけ有色人種の若者、低所得世帯の若者は、若者のオーガナイズングの中心的な焦点である。

2010年に行われた若者のオーガナイズングの領域における調査は、アメリカに160の若者のオーガナイズングの活動機関があることを明らかにしている (Torres-Fleming, Valdes, & Pillai, 2010)。2004年の同様の調査では、120の活動機関だけであったので、若者のオーガナイズングの急激な広がりが確認できる。現在広く引用されている The Funders' Collaborative for Youth Organizing's (2009) の若者のオーガナイズングの定義は、「コミュニティ・オーガナイズングおよびアドボカシーの取り組みにおいて若者らを鍛え、また力関係を変容させ、若者らのコミュニティにおける有意義な機関の変化を生み出すスキルを若者らが用いることを支える革新的な若者の発達と社会正義の戦略」というものである。若者のオーガナイズングの取り組みにおいて中心的な課題は、暴力防止、人種差別の反対、若者の雇用と娯楽の機会の増加、若者と家族を支援する政策である。

若者のオーガナイズングにおいてこれまで取り組まれてきた最も共通した課題は、教育である (Torres-Fleming et al., 2010)。学校または教育システムにおける人種差別は、この10年で増加しており、厳しい規律と排除の政策の適用によって作り上げられてきた教育的なアウトカムの格差は、マイノリティの若者に対して不釣り合いに適用されてきている (Skiba et al., 2011)。学校を退学させられた若者はまた、司法制度の対象になることが次第に増えてきており、さらに少年・少女の犯罪者は大人と同様に扱われるようになり、有色人種の若者は、不釣り合いに教育システムから矯正施設のシステムに移行させられおり、学校から刑務所へのパイプラインとしばしば称されるような現象が生じている状況がある。教育の改善を目指す若者のオーガナイズングの取り組み例として、Voices of Youth in Chicago Education (VOYCE。Christens, Collura, Kopish, & Varvodic, 2014参照) がある。VOYCEは、それぞれ若者のオーガナイズングの拠点として活動をしているシカゴにおける6つのコミュニティ組織による協働の取り組みである。これらのグループは、シカゴの教育政策と実践に関する若者参加型アクションリサーチのプロジェクトに協働で取り組んでおり、退学危機の問題解決、学校スタッフと学生の関係性向上、ゼロ容認の懲罰政策の廃止などのオーガナイズングのキャンペーンを通じて、密接な統合をしてきた。

集団的な教育に関連する若者のオーガナイズングの取り組みは、教育の意思決定においてコミュニティが参加する価値ある一形態であると高く着目されてきた (Orr & Rogers, 2011)。若者はかつてコミュニティ・オーガナイズングからは周辺的な存在であり、とりわけより大きく、より専門化

されたオーガナイズングのネットワークの取り組みからは遠い存在であったが、現在、若者のオーガナイズングは、コミュニティの変化をもたらすパワーと能力を構築する実行可能な方法として、また若者の発達の重要な環境として広く参照される。多くの宗教団体を基盤としたオーガナイズングの取り組みでは、若者および世代間の組織化を図る取り組みを立ち上げてきた。一例として、宗教団体を基盤とするオーガナイズングの取り組みに関わる成人オーガナイザーは、コミュニティの問題に最も近い人々がその問題解決の一部となるべきだという自らのグループ組織化の原則に気づきを得て、若者を参加させることを重要な優先事項にしたと書き残している (Stahlhut, 2003)。

オーガナイズングの取り組み範囲の拡大

都市部地域がグローバル化に関連する課題に直面してきたのと同時に、地域コミュニティに影響を及ぼす多くの支配的な力は、地域の分断を引き起こしてきた。これに対応して、多くのコミュニティ・オーガナイズンググループは、変化の取り組み範囲の再調整に取り組んできた (Orr, 2007)。コミュニティの焦点化や強調は、重要な要素であり、コミュニティ・オーガナイズングの強みを持続させるが、多くの地域グループとネットワークは、その取り組みを州全体、地方全体、国全体の取り組み拡大することをしながら、同時に地域の組織化が継続できるような構造の発展に取り組んできた (Christens, Inzeo, & Faust, 2014; Wood, Partridge, & Fulton, 2013)。これらの取り組みは、脱工業化、居住分離、公害と準郊外のスプロール現象の継続的な課題、さらには企業の規模と力の増加の問題への反応として確認ができる。ネットワークは、また性と生殖に関する正義やLGBTの権利、人種の平等を含む地域の組織化機関が行う特定課題の取り組みを支援するにあたって発展を遂げてきた。

Gamaliel 財団は一つの例を提示する。大きな宗教団体を基盤としたオーガナイズングネットワークの一つと同様に、その事例は、人種、階級、文化の違いを乗り越えることを試みながら、インナーシティと郊外の繋がりを探求する大都市または地域視点を採用してきた (Jacobsen, 2001)。準郊外におけるスプロール現象に対応する地域の力を経済的な分裂のような都市問題と繋げていく必要を強調する Orfield (1997) と Rusk (1999) の地域の分析によって、この取り組みは影響を受け続けている。同様に、他のオーガナイズングの取り組みは、広範な地理範囲の問題から、公共交通機関や都市計画といった地域課題の解決を行うことをしながら、低所得人の々や多文化の同志を繋げる戦略を発展させてきた (Pastor, 2001; Rusk, 1999; Swanstrom & Banks, 2009)。これらの地域のオーガナイズングアプローチを支持する人々は、資源の平等な配分を求める包括的、地域的な戦略が無ければ、近隣の貧困問題の改善において望ましい成果を上げることができないこと示唆する。

PICO ネットワークもまた、とりわけカリフォルニア州、ルイジアナ州において州全体にまたがるコミュニティ・オーガナイズングの取り組みを構築するのに成功している (Wood, 2007)。最近では、PICO ネットワークは連邦の政策に影響を与える戦略の開発をしてきた。例えば彼らは、2007年にワシントン州において子どもの健康保険プログラムの改善を目的としたアドボカシーの取り組みに対して数百の地域リーダーを集めた。その取り組みは当初、不成功に終わるものの、最終的に2009年の政策の優先順位に影響を与えた点において成果を上げ、また国家の問題に対して地域グループのネットワークを動員するモデルを提供する形となった。国全体にまたがる地域のオーガナイズンググループは、子どもの健康保険の支援に関する集会を開催し、またボランティア・リーダーは、議会の前で証言を行った。PICOのリーダーと聖職者は、アメリカ上院で公共的なアクションミーティングを開催し、議員および他職員らと対面の会議を行い、また全国メディアで広告を行い、最終的

な法案の著名の機会に招かれるに至った。

同様に ACORN も、それが解散する以前は、地域の人々による直接的行動と確かな全国政策研究とを繋げ、地域の抗議を全国キャンペーンに統合する実践をしていた (Fisher, Brooks, & Russell, 2007; Swarts, 2007)。地域の活動家は、低所得地域の貸付金融機関の実践を変革するキャンペーンに着手をする National People's Action のような国内のネットワークを通して、実践を行い、最終的に地域再投資法、住宅ローン開示法、さらにこれら一連の法規制の要素を行使するための連続的なキャンペーンを行うに至る (Immergluck, 2004)。300 以上の草の根グループは、中央都市と周辺部郊外の交通機関への投資の必要を唱えるために国内で Transportation Equity Network を形成した (Swanstrom & Banks, 2009)。これらの開発は、コミュニティ・オーガナイズングの将来に強い示唆を与え、またそれらの取り組みは、地域の活動グループが直面している最も差し迫った課題の一つでもある範囲の課題にも対処をしている。

戦略的なパートナーシップ

歴史的にオーガナイズングの取り組みは、多くの場合、他の機関や組織とのパートナーシップに用心深かった。今日、オーガナイズンググループにとって、地域の政府、対人サービス機関、非営利組織、大学、連合、私的機関、財団と提携することは珍しいことではなくなっている。全国的なネットワークは多様な財団から同時に助成を受け、財団の職員は、しばしば望ましいアウトカムやオーガナイズングの実践向上の仕方についてのアイデアについて言及する。地域のオーガナイズンググループでは、特定のプロジェクトや中核の運営の両方の費用支出について、財団からの助成を探し求めることが増加している。これら助成額は多くの場合、小さなものであるが、それはオーガナイズンググループにとって新たな機会であると同時に、外への影響力の脆弱性を表している (例：資源依存の状態)。

同様に地域のコミュニティオーガナイズンググループは、研究者と協働を行うことが増えている。IAF は、組織化のスタッフの研修を行うのにアカデミックな研究者と共に活動している (Warren, 2001)。上述のように、Gamaliel 財団は、ネットワークの取り組みと戦略を変更する分析を發展させるのに研究者との協働を行なっている (Kleidman, 2004)。ACORN は、自分達の地域のオーガナイズングの取り組みを分析し發展させる、政策と社会問題に関する内部の研究者チームを発足した (Swarts, 2007)。他のオーガナイズングの取り組みは、地域のオーガナイズングと直接結びつきを持つような革新的なシンクタンクから發展したものである (Pastor, 2001)。領域全般に渡り、しばしば外部の助成団体によって設けられた評価要素によって主導されるような計測可能なアウトカムやエビデンス・ベースドな実践への焦点化が高まりを見せている。

過去数 10 年では、オーガナイズングとコミュニティ・ディベロップメントの実践の間での相互作用の増加が同様に見られた。オーガナイズングは歴史的に会社や多くの場合、地域の政府から政治的な譲歩を得るための力とコミュニティを構築することに焦点を当ててきた。一方で、コミュニティ・ディベロップメントは、一般的に都市部の地域において物理的な構造やサービスやアメニティを構築するのに、地域の政府とパートナーシップを組みその元にそこでの取り組みを達成してきた。最近では、コミュニティ・ディベロップメントのグループは、明確にコミュニティの力を構築することに注力をしている (Glickman & Servon, 1998)。同様に、オーガナイズンググループも次第にコミュニティ・ディベロップメントの重要性の理解を増やし、開発のプロセスの一部の影響を取り入れ、いくつかの事例ではそれを実行している (Murphy & Cunningham, 2003)。例えば、ボルティ

モアの IAF 加盟団体である BUILD は、彼らが行なってきた伝統的なオーガナイズングのアプローチと、労働者所有経済協同組合の開発の計画を混合させることに取り組んだ (Graf, 1995)。オーガナイズングとコミュニティ・ディベロップメントの混合は、好機とリスクの両方を提供する (参照: Stoecker, 1995)。

新しいパートナーシップは、同様にコミュニティ・オーガナイズングの取り組みと公衆衛生の領域の間で登場したものである。健康格差の減少を追い求める研究者と実践者は、健康の決定要因への介入は、緊急を要しているということにより一層の同意をしており (Hofrichter, 2006)、コミュニティ・オーガナイズングは頻繁に効果的なモデルであるとみなされ続けている (Minkler, 2012)。同様に、多くのコミュニティ・オーガナイズングのグループとネットワークは、集団的健康の枠組みを自分達の実践に適用させている。明確な一例として、ヘルス・インパクト・アセスメントの利用がある。(参照: Collins & Koplan, 2009)。アメリカ全体にまたがるオーガナイズンググループは、医療実践者のほか、地域の健康および健康の公平性に関連した政策提案の影響についてアセスメントを行う研究者との協働をしている。分析をしなければ埋没し、忘れられてしまいそうなこれらの分析結果は、コミュニティ・オーガナイズングが、力強い草の根の取り組みの一部として実施され、それが提供されたときに、より深い注意と政治的な牽引を生み出すことを可能とすることを示す。

サマリー

コミュニティ・オーガナイズングは、多様な規範を有する領域を含む (Sites, Chaskin, & Parks, 2007)。それにも関わらず、過去数十年に渡るいくつかの傾向が、オーガナイズングの実践における構造的な変遷をもたらしている。労働者のオーガナイズングの継続的な低下や、最も大きい近隣を基盤としたオーガナイズング・ネットワーク (ACORN) の崩壊は、教会を基盤としたオーガナイズングと若者のオーガナイズングの取り組みによって部分的に穴埋めされた。教会を基盤としたネットワークは、地域と国家の政策課題に影響を与えるようなオーガナイズングの取り組みを調整し、まとめることにますます取り組んでいる。彼らはまた、多様なセクターからなるパートナーシップと連合の形成も行なってきた。ここ何年かの内に、国内または国外に影響力を行使する地域のオーガナイズンググループのネットワークの取り組みの継続的な増加が確認できるかもしれません。若者のオーガナイズングは、より当たり前のものとして存在し続けるであろう。大きな範囲のネットワークが、若者のオーガナイズングの取り組みに支援的に形成される可能性がある。加えて、新しいネットワークが、ACORN の崩壊によって残された空間を効果的に満たすことをしながら、近隣を基盤としたオーガナイズングの取り組みを支援するように発達する傾向がある。さらに、コミュニティ・オーガナイズングのモデルは労働者のオーガナイズングの取り組みにおける影響力をますます大きくしている。

コミュニティ・オーガナイズングの研究

コミュニティ・オーガナイズングのプロセスとアウトカムに関する研究は、社会学、心理学、都市論、ソーシャルワーク、教育、政治学の複数の学問領域にまたがっている。この学際的な研究のいくつかは前節で総合的に扱った。コミュニティ心理学の立場から行われてきたコミュニティ・オーガナイズングに関する心理学の研究は、社会心理学や発達心理学の視座を適用している (Speer & Christens, 2013; Torre, Fine, Stoudt, & Fox, 2012)。この研究の多くは、参加型で、地域を基盤としたアプローチを用いてきた。しかし、コミュニティ・オーガナイズングが担ってきた地域の力を構

築や、地域の政策における変化の達成に加えて、コミュニティ・オーガナイズングはまた、積極的な人間発達、市民参加、ボランティアリズム、心理学的エンパワメント、教育、民主的な参加の文脈においても研究されてきた (Boyte, 2004; Speer & Hughey, 1995; Stoecker, 2009)。私たちは、この点において疑問は現在までの研究で満足のいく程度に明らかになっているか、疑問は未解決のまま残されているかについての結論を引用しながら、オーガナイズングに関する学際的に混合された方法による研究のエビデンスについて議論をしている。ここでは、これまでの研究で頻繁に議論がされてきたような研究疑問への結論や残されている研究疑問を引用しながら、オーガナイズングに関する学際的で混合された研究のエビデンスを議論する。しかし、主要な焦点はコミュニティ・オーガナイズングのプロセスとアウトカムに関する心理学研究に置いている。

コミュニティ・オーガナイズングに関する心理学の中心的な研究は、主要な5つの項目に小分類される。最初の分類は、市民参加とコミュニティ参加のような行動的なプロセスおよびアウトカムである。この分類はまた、ソーシャルキャピタルのような行動の要点に関する集団的なコンセプトを含むものである。2つ目の領域は、グループ内の関係性とネットワークの視座を含む関係性のプロセスとアウトカムと関連する。3つ目の分類は情緒と態度に関わるプロセスと関連する。これらには、社会的信用、価値、心理学のエンパワメントに関わる感情的な要素といった研究コンセプトが含まれる。4つ目の領域は、スキルの開発と批判的な意識化の獲得およびコミュニティ・オーガナイズングのプロセスの一部でもある、社会調査を行うことを通して生じる心理的なエンパワメントの認知の要素を含む認識の側面とアウトカムと関連する。最後の5つ目のコミュニティ・オーガナイズングに関する心理学研究は、発展的なプロセスとアウトカムを意味する。この5つ目の領域は、しばしば研究者が採用する発達の視点によって行われる若者のオーガナイズングプロセスに多いものであり、傑出している。このセクションでは、コミュニティ・オーガナイズングの全体における最近の心理学研究（また関連する学際的な取り組み）の最近の位置づけを調査する前に、これらの5つの領域それぞれについてレビューを行う。

行動的側面

コミュニティ・オーガナイズングの取り組みは、市民公共圏へコミュニティの関与と参加を増加させることに焦点を当てる。この領域の成長は、近年の西側社会において蔓延するような近年の孤立や市民の不参加、より個人を中心とした参加の形（例：政治における消費者主義）を表している。コミュニティの参加や市民の関与の低下に関する文献では、市民的、政治的に着目される活動が、機能的な民主的システムの土台部分に関わるものだけではなく (Theiss-Morse & Hibbing, 2005)、心理的な安寧やメンタルヘルス (Albanesi, Cicognani, & Zani, 2007)、社会的信用 (Flanagan, Gill, & Gallay, 2005)、ソーシャル・キャピタル (Jarrett, Sullivan, & Watkins, 2005)、コミュニティへの心理的な感覚 (Speer, Peterson, Armstead, & Allen, 2013)、集団的な効力感 (Ohmer, 2007) といった個人にとって意義のあるアウトカムに関わることを示している（例：Putnam, 1995; Skocpol, 2003）。さらに、高いレベルでの参加やソーシャルキャピタルを伴うコミュニティでの生活は、健康と福祉に有益な効果をもたらす (De Clercq et al., 2012)。

Speer, Peterson, Zippay, & Christens (2010) の研究は、ある一つのコミュニティ・オーガナイズングの取り組みにおける市民参加について、5年に渡る混合研究の結果を報告している。Congregations Building Community (CBC) は、北コロラドの教会を通じたオーガナイズングの取り組みを行っていた。研究の5年間では、10の教会がオーガナイズングに継続的に活発に取り組み、

その他 22 の教会は 5 年間の内、いくつかの時点で活発であった。取り組みの中では、724 回のあらゆるタイプの会議（例：計画会議、調査会議、アクション会議）が行われ、それらの会議への平均的な参加者数は 9.4 人に及んだ。実人数の合計 1,919 人が、取り組みの中で開催された会議に参加し、出席回数の平均は 5 年間で 3.5 回となった。一年間で、400 ～ 600 人の個人がオーガナイズの活動に参加し、一年あたりの会議への参加の平均は、2 ～ 4 回であった。より大きな会議では、356 人の参加者となった。アメリカでは、CBC のような教会を基盤とした取り組みが 200 以上あると推計され、その内のいくつかは 80 ～ 100 の教会を巻き込んだものとなっている (Swarts, 2011; Wood, Partridge, & Fulton, 2013)。CBC はそのような取り組みの中でも小さな活動であって、実際に Speer らによる複数年に渡る研究の間にオーガナイズの活動を取りやめている。しかし、CBC の参加についてのより詳細な研究は、そのような取り組みが生み出す市民参加の深さと広さを示唆している。

CBC 参加者の 2 時点における準実験法を用いた市民参加（例：オーガナイズ外の市民参加を含む）の全体的な状況を調査する CBC に関する同じ研究 (Speer et al., 2010) では、居住地域の違いからバランスを調整した近隣住民のランダムサンプルを比較している。CBC のメンバーではない人は、自らが最も活発でいられる組織の種別を見つけていた（例：教会、ユダヤ教会、近隣グループ、グループに属さないなど）。恐らく CBC のメンバーでないサンプルの半分は、宗教施設を参加の主要な場としており、それが最も大きいカテゴリーとなっている。これら CBC ではないメンバーと比較すると明らかに CBC のメンバーは、ベースラインの時点で市民参加をする者が多い。加えて、2 時点目のデータでは、CBC のメンバーは明らかに最初の時点よりも、市民参加の度合いを増している一方で、CBC のメンバーではない人についてはそのような違いは確認できず、その多くが他の組織において活発な参加をしていた。これらの結果は、市民に焦点を当てるコミュニティ・オーガナイズは、参加者がコミュニティまたは市民の活動により活発になるような積極的な影響を及ぼすという仮説を支持している。

研究は、参加者が市民とコミュニティの課題に焦点を当てていることを示すことに加えて、多くのオーガナイズのモデルは、市民の活動や参加を醸成するに際して、特に効果的になり得る特定の組織や状況の特徴を明示することに寄与している (Maton, 2008; Speer & Hughey, 1995)。多様な縦断的モデルを用いた 5 つのオーガナイズの取り組み（先述した CBC と CCO の取り組みを含む）における参加と関与を分析する研究では (Christens & Speer, 2011)、前年において特定の会議に出席した参加者は、多くの個人的あるいは近隣のレベルの要因をコントロールしても、翌年になっても参加を続ける傾向があることを明らかにしている。特に、下記 2 つの会議の形式は、明らかにその後継続する参加を予測していた。影響力を持つ 1 つ目の会議の種別は、オーガナイズの活動の第一線にあたる地域課題についての情報を戦略的に収集するため、地域の一人の意識決定者（例：学校会議の委員、地域のビジネスリーダー）を交えた 10 人程の参加者グループを巻き込みサーチアクションである。サーチアクションにおける全ての参加者は活発であり、意思決定者と直接に交流するようなデザインがされている。サーチアクションは、それゆえに参加者の関与を向上する効果的な組織の機会と役割構造を例示している。私たちが 2011 年の研究で、影響力を証明した会議の 2 つ目の種別は、コミュニティ・オーガナイズの関係性モデルの根底にあり続ける 1 on 1 ミーティングである。

関係性の側面

論文の冒頭に示したように、多くのオーガナイズングのモデルは、継続的な地域の力を構築するあたり、個人間の関係性の重要性を強調する。これらのオーガナイズング・モデルでは、地域グループのメンバーは省察的な聞き手として研修を受けており、また一般的に近隣住民および組織メンバーの仲間との1 on 1のミーティングを強く要請する実践へ適用するように奨励されている。Christens and Speer (2011) は、5つのオーガナイズングの取り組みに関する5年間の研究より、15,403の1 on 1のミーティングが開催されていたこと、典型的なオーガナイズングの取り組みは、それが毎月50程度以上のミーティングを促進していた可能性を報告している。これらの1 on 1のミーティングは、人種/民族、宗教、イデオロギーの違いなど社会経済的な違いを超えてしばしば形成されるような信頼関係の構築に適している。しかし、1 on 1ミーティングの研修は、その目標を人員補充に求めるのではなく、他者のストーリーに価値を置き、理解をするような立場を生み出すものとなっている。

個人間の広範な関係性の構築は、しばしば組織メンバーに対して彼らのコミュニティが直面している抑圧的な課題の多くを明確に気づかせる。加えて、これらの関係性は、コミュニティの状況を改善するような取り組みに関与する切迫性と力の感覚を高め、個人的な課題の解決に寄与する。しかし、私たちの2011年の研究結果は、1 on 1のミーティングへの参加が、明らかに将来的な参加（従前の参加の全体的なレベル、その他の要因をコントロール）を促進し、関係性のオーガナイズング・モデルにおいてこのミーティングを重視することに支持的になることを示す。オーガナイズングにおける1 on 1ミーティングの質的分析では、Christens (2010) が、1 on 1の関係を通して構築されたネットワークは、市民参加への関与を強め、活動や動員にあたっての集団的な力を構築する点において不可欠なものであることを明らかにしている。さらに、個人間の関係性は、組織のアイデンティティや、ボランティアリーダーが地域機関の意思決定者との効果的な関係構築を行うことを促進するような価値観を共有し、必要時にはコミュニティ向上への関与に責任を持たせるような点に貢献をしていることが明らかになっている。

研究者は、コミュニティ・オーガナイズングの取り組みを、階級、人種、出自、宗教、政治的なイデオロギーによって分断されたグループを一つにしていく能力の点において類稀な取り組みであると整理している（例：Wood & Warren, 2002）。特に、多くのコミュニティ・オーガナイズングの取り組みが、多くの人種と社会経済的な多様性を含むメンバーによるボランタリー組織を数多く生成している状況は一般的なことではない。サンフランシスコおよびセントルイスの宗教を基盤としたオーガナイズングの質的研究では、Swarts (2011) は、オーガナイズングの取り組みにおいて、多様な同志の間での統一感とアイデンティティを共有することを具体化する際に用いられる多くの戦略を明らかにした。しばしば、これらの戦略は、新たなグループの内と外を生み出す「象徴的な境界」(p.454) の引き直しに影響を与えてきた。多様なオーガナイズングの取り組みに含まれる共通点を生み出す方法には、共通の価値基盤（例：信仰の伝統に根付くもの）を強調するものや、オーガナイズングの参加者およびオーガナイズング参加者の間での対比 (in-group)、活動家と社会運動 (out-groups)、オーガナイズングの取り組みにおけるリーダーと専門的な政治家の間での対比 (another out-group)、セルフヘルプのオーガナイズングと地域課題に対する社会正義のアプローチおよび社会サービスに繋がる社会課題にアプローチに対するアドボカシーの間での対比 (yet another out-group) がある。このような対比は、他の文脈において発展的な関係性を阻害するかもしれない違いに取って代わるかもしれないアイデンティティ共有の意味を構築する点において重要である。

これらの対比は、例えば、より伝統的で慈善的な団体やアドボカシーを行う団体の協働を阻害する程に厳密ではないことは強調すべきである。しかしながら、それらは明確な相違点や、自発的な活動により強く力点を置く様なアイデンティティの共有を示す。

情緒的側面

コミュニティ・オーガナイズングへの参加は、情緒と感情、特に個人のメンバーシップや彼らのコミュニティとのつながりの感覚、市民としてのアイデンティティ、より広い市民あるいは社会全体への所属意識などにも影響を与える。コミュニティに対する繋がりやメンバーシップの感覚に関連して、研究ではコミュニティ・オーガナイズングの参加者は繋がりやメンバーシップの感覚のレベルをより強く感じている傾向があることが示されている。この研究の多くは、集団への所属意識として理解されるような理論化がされてきた心理的なコミュニティの感覚に焦点を当てている。McMillan and Chavis (1986) は、4つの領域によって対比される概念化を行った。すなわち、メンバーシップは、コミュニティへの所属感を意味し、影響力は、コミュニティにおける重要性の感覚であり、ニーズの充足感、コミュニティのメンバーのニーズが満たされるであろう感覚を指し、共有された感情の繋がり、歴史と共通の紐帯の感覚を意味する。この概念化は、オーガナイズングの文脈におけるコミュニティの感覚について情報を提供し、またコミュニティ組織に対するコミュニティの感覚を明らかにするために特別に開発された枠組みや尺度をしばしば用いるような研究に影響を与えた (Hughey, Speer, & Peterson, 1999)。これまでの研究では、人々のコミュニティ組織におけるコミュニティの感覚は、有意に人々のコミュニティ参加と関連していること、また人々の心理的なエンパワメントの度合いにも関係していることが明らかにされている (Hughey et al., 2008; Peterson et al., 2008; Peterson, Peterson, Agre, Christens, & Morton, 2011)。

心理的なエンパワメントは、人々およびグループによって関心事に対するコントロールが行われるような心理的なメカニズムとして理論化されてきた (Zimmerman, 1995)。心理的なエンパワメントにおける感情/情緒の要素は、社会政治的なコントロールに対する人々の自己認識に関する枠組みと尺度を用いながら研究されてきた (Peterson et al., 2006)。そのコントロールは、リーダーシップの能力と政治的なコントロールへの気づきの2つの領域に関連している。社会政治的なコントロールはそれゆえに、行為主体性の実行や市民公共圏における具体的な変化を生み出す個人の持つスキルや能力についての信念を表現している。コミュニティ・オーガナイズングのプロセスに関する研究において、コミュニティの参加によって当然にもたらされる社会政治的なコントロールの増加は次第に明確になっている (Christens, Peterson, & Speer, 2011; Ohmer, 2007)。さらに、共分散構造分析を用いた研究の結果は、コミュニティの心理学的な感覚によって影響を受けるこの関係性を示す (e.g., Hughey et al., 2008)。コミュニティ・オーガナイズングにおける参加の増加は、個人のレベルにおいて心理的な安寧の要素として実証的に関連づけられるようなコミュニティへの繋がりや感情と市民公共圏における行為主体性の認識それぞれを強化するようなこの支点となっている。

認識の側面

コミュニティ・オーガナイズングへの参加は、スキルの発展と学びに関連する多くの機会を含んでいる。これら機会の多くは、オーガナイズングの取り組みにおいて経験豊富なリーダーが新人を研修したり、リーダーシップの開発をする狙いを持ってタスクを課したりと意図的に配分されている。例えば、多くのオーガナイズングのモデルは、パワー、社会課題、社会変革の戦略について、

トレーニングを通して意図的に伝えている。さらに、それらは新しい参加者の会議におけるファシリテーションや演説のスキルを向上させる他、研修と実践的な経験を通じたアクションリサーチのスキルを醸成している。多くのオーガナイズングの取り組みでは、一般的に重要な役割とメンバー間の責任を持ち周りにしているため、新しい参加者は、これらのスキルを難なく獲得している (Robinson & Hanna, 1994)。加えて、オーガナイズングの取り組み、現実世界における変化を創造するグループの取り組みを通じた学び、そしてグループを基盤とした省察、参加型評価における参加者間で意図的に醸成されるスキルと視点は、しばしばこれらの取り組みと同時に生じる (Speer & Hughey, 1995)。オーガナイズングの取り組みにおけるリーダーは、しばしばやり手の政策分析家、アクションリサーチャー、政治活動家になる。これらの理由によって、教育学の研究は、オーガナイズングは市民教育と市民性の開発に対する豊富な環境であるということを示している (Rogers, Mediratta, & Shah, 2012)。

コミュニティ・オーガナイズングの場で行われている市民教育は、典型的には構造的側面と社会問題を明らかにすることを旨とした批判的な社会分析と、問題に対する個人的な経験との繋がりによって分類される (Watts & Flanagan, 2007)。この方法におけるコミュニティ・オーガナイズングを通して生じた市民の学びは、Freire (1973) のコンセプトである人々が不平等の根源の構造を明らかにすることを学んだり、より大きな社会正義に向けた変化をもたらすような省察的な活動への参加に関連する批判的な意識のための教育と類似性がある (参照 Watts, Diemer, & Voight, 2011)。重要であるのは、コミュニティ・オーガナイズングにおける省察的な活動の形式は、協働とコンセンサスをもたらすような民主的な熟議を含むだけでなく、パワーの戦略的な利用や、意思決定者へ説明を求めるような公共的な紛争をも含んでいる (Schutz, 2011)。オーガナイズングを通しての学びは、それゆえに複雑なシステム理解することや、望ましい変化をもたらす介入において考えられる要点を明らかにするだけでなく、ローカルなパワーダイナミクスによって必要に迫られ、順次用いられるような中核となる原則の即時実行でもある。

心理的なエンパワメントに関する認識的な側面の研究は、効果的で力強いアクションが実行される複雑なプロセスの理解を明らかにしてきた。コンフリクトはしばしば社会変革のプロセスの一部であるということ、組織化されたグループは、個人的であるより協議の場においてより効果的であること、社会的な力を持つ人にとって役立つような力を活かす多くの方法への鋭い気づき (Gaventa, 1980) といった一連の理解は、心理的なエンパワメントの行動的で感情的な要素と共に明らかにされてきた。心理的なエンパワメントの認識の要素は、首尾一貫して、その他の心理的なエンパワメントの要素との複雑な関係 (共変性の欠落を含む) を示してきた (Christens, Collura, & Tahir, 2013; Speer et al., 2013)。認識的な側面についてのいくつかの相違は、人種やジェンダー、社会経済的状況を含む参加者の人口統計学的な特性と関連していることが明らかになっている (Christens, Speer, & Peterson, 2011; Peterson, Hamme, & Speer, 2002)。一般的に、相対的に権力との関連が低い人々は、エンパワメントの認識の計測スコアがより高く、他方で相対的な権力との関連がある人は、エンパワメントの感情的側面のスコアがより高い傾向がある。これらは、コミュニティ・オーガナイズングの場におけるよく練られた戦略の有用性を示している (Christens, Speer, & Peterson, 2011; Peterson & Hughey, 2002)。

発達の視点

オーガナイズングは長らく成人の参加に関する発達の文脈として研究されてきた。例えば、

Kieffer (1984) の研究は、コミュニティ・オーガナイズングを通じた市民のエンパワメントに関して明確な発達の視点を採用している。Kieffer の研究は、異なる時代における市民リーダーの発達を明らかにしている。すなわち、それは社会政治的に参画をする時代、支援的な仲間と訓練された関係性を通じた前進の時代、リーダーシップのスキルが賞賛されるような合併の時代、社会政治的な場における闘争への関与が継続されながらも、自覚化された能力が完全に伴う関与の時代である。オーガナイズングに取り組む成人のエンパワメントに関するその他の多くの研究は、発達の視点を採用している。これらの研究はオーガナイズングを、社会的なパワーダイナミクスにより深い理解を促す文脈 (例 Speer & Hughey, 1995)、市民に関連する問題への関与を増やす文脈に焦点を当てている (例 Christens & Speer, 2011)。これらの研究は、参加者の発達に顕著な影響を持つ組織の性格やプロセス (役割のサイクル、1対1の面談など) を明らかにしている。

若い人々がコミュニティ・オーガナイズングの取り組みに関与することがより一般的になっていくにつれて、発達心理学の専門家や教育の研究者、若者の発達に関するその他の研究者は、若い人々の参加の効果についての理解に関心を高めている。結果として、若者のオーガナイズングは、研究・分析の多様なレベルの変化の媒介要因にと見なされている (Cammarota & Fine, 2008; Christens & Kirshner, 2011)。組織のレベルにおいては、若者のオーガナイズングがコミュニティと学校の変化を促進している (Camino & Zeldin, 2002; Mediratta et al., 2009; Orr & Rogers, 2011)。個人のレベルにおいては、若者のオーガナイズングが市民アイデンティティの発展や若者のより広くポジティブな発達を促進している (Rogers et al., 2012)。これらの知見は、とりわけ周辺化されていたり、不利な立場にある若者の発達の文脈において、コミュニティ・オーガナイズングにより重きを置くことをもたらしている。最近の Kirshner and Ginwright (2012) によるレビューでは、研究者が異なる領域で明らかにしているアフリカ系アメリカ人やラテン系の青年による若者のオーガナイズングへの参加者に関連する、市民の発達、教育の関与、心理的な健康を強めるようなポジティブな発達のアウトカムが描写されている。

多くのコミュニティでは、若者のオーガナイズングの取り組みを通じて、若者が社会システムや社会変革のプロセスに関する体験的な教育や、エンパワメントや批判的意識に関連する参加の能力を得られるような場を提供している (Rogers, Morrell, & Enyedy, 2007; Watts et al., 2011)。それゆえに、若者のオーガナイズングは、社会的な不公平に取り組むことについて関心を高めたり、行動を起こしたりということをしない主流の課外活動には、興味を持たないような若者を惹きつけ、参加させるような課外授業の場として注目されている。一度、若者がオーガナイズングの取り組みに参加すると、しばしば若者は仲間と構成される支援的なコミュニティや、ソーシャルサポートや指示を提供してくれる成人の助言者、オーガナイズングの取り組みそれ自体の意義を超えるような資源への繋がりを発見する (Zeldin, Christens, & Powers, 2013)。研究結果が証明するように、これらの若者のオーガナイザーは、その友人よりも個人的に望ましいアウトカムを達成する傾向がある (Conner, 2011)。Terriguez と Rogers (2012) は、若者のオーガナイズングに取り組む卒業生 (年齢 18 ~ 26) を対象とし、無作為に抽出した同じような背景を持つ若者と比較した大規模な研究から得られた予備的な結果として、オーガナイズングに取り組む若者が、2倍以上選挙登録をしていること、過去1年の間で2.5倍以上ボランティアに参加していること、コミュニティに関連する問題に5倍以上多く参加をしていることを報告している。さらに、オーガナイズングに関わった若者は、その友人よりも2.5倍以上、中等教育終了後の教育を受けており、4年生大学の入学は3倍以上、休学と休職の両方がおよそ3分の1少ない。

サマリー

コミュニティ・オーガナイズングについての研究は複数の分析レベルで、コミュニティ・オーガナイズングが福祉を向上させるメカニズムとして機能する多様な経路を指摘する。多くの社会科学的研究は、住民に有益な効果をもたらすであろう政策、システム、環境の変化を生み出すことを希求するマクロまたはメゾレベルの介入としてコミュニティ・オーガナイズングを研究している。成功したオーガナイズングの取り組み事例が示すように、コミュニティ・オーガナイズングを通じて、多様な領域において、人々の福祉に積極的な影響を与える実態は、一つの重要な経路である。しかし、コミュニティ・オーガナイズングに関する心理学的研究は、オーガナイズングは、市民参加、能力、ソーシャルキャピタル、コミュニティの心理的感覚、心理的エンパワーメントを促進する多面的な経路を持つことも明らかにしている。これらの経路や恐らくその他の経路を通じて、コミュニティ・オーガナイズングにおける参加は、参加者に有益な影響を及ぼしている。マクロレベルでは、街、都市、地域における強いコミュニティ・オーガナイズングのグループの存在が、（他者との間で、例えば、質の高い学校など）コミュニティのレジリエンス、ポスト工業化時代の課題への適用、住民にとっての福祉を増進させる現在進行形の能力を示すとでも有望な指標となっていると考えられている。

コミュニティ・オーガナイズングは、政策、システム、環境の変化を生み出すと同時に、参加者がその自身の影響力を組織やネットワークを通じて解き放つようなコミュニティの福祉への波及効果をもたらすと仮定されている（Hughey & Speer, 2002）ものの、まだ実証的に証明されていない。同様に、個人の参加者に関するオーガナイズングの有益な効果が高く評価される一方で、研究では影響のメカニズムや、それらが文脈や個人の性格によって変化する方法は十分には明らかになっていない。いずれの研究も、異なる状況下における異なるオーガナイズングのアプローチの有用性の差異や、異なる課題に対するオーガナイズングの効果、オーガナイズングの時間経過におけるオーガナイズングへの参加者の関与の維持やそれを深める最も良い方法に関しての示唆は少ない（Collura & Christens, 2014）。要するに、さまざまな量的・質的手法を用いた研究は、オーガナイズングへの参加が参加者にとって有益となる傾向について説得力を持って示しているが、それらの研究は参加をしていない住民に利益がもたらされることについては未だ実証していない。さらに、オーガナイズングの実践における意思決定の効果的なガイドになるような研究結果は、まだ比較的少ない。

知見に関連する多くのギャップは残されており、そのギャップを埋めようとするにあたっては大きなハードルが存在する。コミュニティ・オーガナイズングの現象における流動性と複雑性は、多くの研究者の関心事となり、他方で体系的であり、かつ比較を行うような研究に対して多くの課題を課している。さらに、コミュニティ・オーガナイズングの研究における学際性の強みがあるにも関わらず、研究の傾向として、他の学問領域での視点に立った研究の積み重ねは行われていない。さらに、オーガナイズングには多くのタイプが存在しており、ある文脈、課題の領域、モデルから得られた結果が、他のものに転用できるかを理解するのは困難である。

特に、コミュニティ・オーガナイズングの研究に関する将来有望な方向は、心理学、コミュニティの能力の発展に伴う参加者の発達のな変化、コミュニティのレベルにおけるアウトカムに関連する多様なアプローチを含む。オーガナイズングのプロセス、参加のパターン、ソーシャルネットワーク、心理社会的なダイナミクスに関する豊富な縦断的データのセットを得るために、将来の研究は、技術革新を促進していくべきであり、影響に関するより具体的なメカニズムをさらに効果的に明らかにする必要がある。オーガナイズングはまた、コミュニティを基盤とした行動中心のアプローチに従事する研究者に対して、重要な文脈を提供する（Speer & Christens, 2013）。しかし、実験的、準

実験的な方法を用いるより比較的で構造的かつ重層的な研究は、コミュニティ・オーガナイズングにおける心理学および多様なレベルでの効果の詳細な理解を可能とするためにも必要となっている。

政策に対するインプリケーションと提言

この節では、最近の実践現場とコミュニティ・オーガナイズングに内在する実証的なエビデンスに基づく政策への提言を行う。

はじめに、全てのレベルにおける政府による政策は、オーガナイズングの取り組みにとって社会的、制度的な基盤となり、またコミュニティにおけるその他の有益な機能を果たすローカルなコミュニティの機関（例：コミュニティおよび近隣センター、公立学校、ボランティア組織）の実行力を再建し、維持することに努めるべきである。そのような制度や場の衰退は、例えばPutnam（1995）が整理をしているように、民主的な社会に負の影響をもたらすようなソーシャルキャピタルの低下として指摘され注視されてきた。労働組合の参加や、宗教機関の出席者の低下といった長期に渡る傾向に伴って、人口の大部分において、魅力的な社会的基盤にアクセスすることのギャップが出現している。これらの減少は、例えば、オンライン活動、政治的消費主義、特定の問題に関する専門的なアドボカシーとロビー活動を支援するような組織における小切手を介した形式のメンバーシップなどによる参加を通じた社会的、思想的な関与の増加を伴っている。これらの新しい参加の形式は、それぞれいくつかの目的には有用であるが、コミュニティメンバーにおける多様な代表者を含む地域の物理的空間における一般参加者の代用としては不十分である。それゆえに、若者や家族、高齢者に対してプログラム提供が可能で、またボランティアの機会、文化横断的な体験を提供し、地域社会のより強固な繋がりを紡ぐような地域コミュニティセンターや近隣住宅が必要とされている。しかし、特にそれら地域機関に対してのさらなる要望として、表現的な関心をゆがめる組織の関心を単に満たすことをせず、機関は集団的な行動の帰結が単に環境に適応するというよりもむしろ環境を形作る点にあるような手段的な要望にも対応をすることが求められている。

社会基盤を担う機関に対する要望として、参加者のソーシャルネットワークとソーシャルキャピタルの構築をすることがあるのに加えて（参照 Small, 2009）、当該機関に対しては、コミュニティのインフラに動員をするための投資への要望がある。コミュニティ・オーガナイズングの実施機関は、ソーシャルキャピタルの生成に貢献ができるが、その持続や継続にあたっては、ソーシャルキャピタルの従来からの蓄えに依存している（Wood, 1997）。もし機関がオーガナイズングにあたって有用な社会的基盤として活動しているのであれば、それらの地域機関は単に公的な資金に頼ることをしてはならない。なぜなら、それらの資金への依存は、地域システムのなかで彼らがパワーを行使する能力を阻害してしまう可能性があるからである。具体的な例として、公的およびまたは非営利組織が、取り組みがいのある社会的な課題に直面する近隣地域の建物（住宅、マンション、倉庫など）の買収に関わる地域グループと共に活動すること、具体的なスペースを周辺地域の住民の関心および要望に対応をする包摂的なコミュニティセンターに転換する取り組みがある。

私たちは、コミュニティ・オーガナイズングをコミュニティとシステムレベルの変革を追求するようなモデルとして考えるだけでなく、多様なレベルにおいて市民の能力を高めるようなモデルとしても考慮していくことを推奨してきた。コミュニティ・オーガナイズングの参加者に関する長期的な心理学の研究は、参加をしていない人に比べて参加者は心理学的なエンパワメントのレベルに変化をもたらす傾向があることが明らかになっている（Christens, Peterson, & Speer, 2011）。これらの結果は、行動は態度や認知の結果として生成されること広範に捉え、行動に影響を及ぼすた

めに信念と自己認識に狙いを置く介入モデルとの関連を持つ計画化された行動理論 (Ajzen, 1991) のようなフレームワークとは相容れない。オーガナイズングの研究結果は、代替案を示している。それは、市民とコミュニティの活性化を目指す政策とプログラムは、コミュニティ・オーガナイズングのような市民活動への住民のより深い参加や、システムを変化させる取り組みに参加をした結果として変化する傾向がある住民のスキル、利益、自己認識を目標とすべきである。私たちは、それゆえに意思決定者が、教育中心の予防プログラムの資源が、有意義な参加および社会問題に対処するような取り組みの草の根のリーダーシップの機会により広く投資することが良いのではないかとということをしつくり検証することを推奨する。

地域、州または地方のレベルにおいて、オーガナイザーと意思決定者が繋がりを継続すること、社会福祉や都市計画、公衆および環境の衛生を向上させるような公的および非営利の取り組みを伴うコミュニティ・オーガナイズングの活動と提携することを私たちは奨励する。実践のレビューをした際に議論をしたように、多くのオーガナイズングの取り組みと医療専門職の間では、富裕層と貧困層、異なる人種／民族グループの間に生じている健康の格差が増大していることについて共通した関心が存在する。この共通した関心は、標的となった医療サービスと政策、システム、環境に関する草の根の活動との間のより深い相乗効果の機会をもたらす。こうした相乗効果がまだ十分に現実化されているとは考えられず、取り組み同士の提携と統合のための有望な新しいモデルは、可能な限り試され、体系的に評価されるべきである (参照 Speer et al.2014)。しかし、私たちはまた、草の根のオーガナイズンググループと公的機関の目標を整合させることの難しさに、より戦略的な注意を向けることを奨励している。コミュニティ・オーガナイズングの強みと地域の福祉を増進するその他の公的および非営利組織の取り組みを創造的に繋げ、整合させていくような政策、プログラム、投資のメカニズムが必要になっている。このような提携に向けた簡潔な最初の一步は、社会課題に対処する戦略やアプローチを決定する対策の部会や評議会、理事会、その他、意思決定機関に草の根のオーガナイズングの取り組みのリーダーを含み入れることを確実にすることである。

これらの推奨をすると共に、私たちはオーガナイズングと地域を基盤とした関連の取り組みが、州と非営利組織による基本的なサービスの提供の代替として見なされるような新自由主義的なコミュニティ・オーガナイズングへの割当に対して注意を促さなければならない。コミュニティ・オーガナイズングの取り組みそれ自体は、周辺化した人々がより意思決定のプロセスにおいて自己主張できるようなパワーの構築をオーガナイズングの役割として明確に認識しており、サービスが必要ではないという見方をしている訳ではないが、サービスを直接提供することを忌避している。このパワーは場合によって、コミュニティにおける生活の質を向上させるのに必要な資源とサービスを確保するために用いられる。オーガナイズングの目的は、コミュニティの環境と文脈を変化させ、人々のニーズと価値により応答的になることであり、他方、サービス提供の目的は、個人がよりよく機能できるよう調整をすることであり、また人々が直面している状況に適応する点にある。したがって、コミュニティ・オーガナイズングは、サービスおよびプログラムの代用として機能することはできない。

国および国際的なレベルにおいては、より“受容的な社会環境” (Campbell, Cornish, Gibbs, & Scott, 2010, p. 964) を生み出すような政策を通して、力のある意思決定者にコミュニティの声として考慮されるよう求める動きが強調される。世界の多くの国では、このレビューで挙げたような効果的な変革のシステムの装置であるコミュニティ・オーガナイズングのモデルの実施に対して、政治システムが十分に自由 (政治リーダーに公的に異議を述べる自由など) を保障していない。例え

そのような自由が保障されている国であっても、資源を持たない人々が、意思決定の場にアクセスする機会が欠けていることが一般的である。同様に、参加を奨励する非政府の取り組みにおいては、よりパワーを持つ人が意思決定のプロセスにおいて、しばしば過大評価されている。政策計画者と実践者が、気に留めておくの良いコミュニティ・オーガナイズングの原則（この論文の最初の方に言及している）は、問題に最も近い人は問題に対する解決策の一部となるべきであるということである。コミュニティの課題に対する可能性のある解決策の議論では、問題に対処するためのパワーを構築することを模索する草の根のコミュニティ・オーガナイズングの取り組みを可能な限り取り入れるべきであるという点にある。それゆえに、私たちは集団的な取り組み（Kania & Kramer, 2011）を達成する試み、他の課題中心の問題解決、アドボカシーの取り組みに、オーガナイズングの実践とその視点を結合させることを推奨してきた。

社会変革およびコミュニティ・ディベロップメントに関心を持つ財団およびNGOにとって、コミュニティ・オーガナイズングは有望なモデルとして写っている。しかしながら、草の根のオーガナイズングの取り組みの支援とサービスまたはプログラム提供のより伝統的なモデルの間には多くの違いが存在する。一つの事柄として、オーガナイズングの取り組みはしばしば、活動のペースと範囲の変動があるため、プログラム化された活動に関連して成果を出すことは、不向きになるであろう。リーダーの取り組みに対して有益な情報を提供するオーガナイズングの取り組みに対して明確な評価を与えていくこと、コミュニティ・オーガナイズングに関する最近の位置付けの発展や貢献可能性を携えることは特に重要である（参照 Speer & Christens, 2013）。財団に対する私たちの推奨は、コミュニティ・オーガナイズンググループへの投資の頻度を増やし、同時にオーガナイズングの取り組みを評価するのにプロセスとアウトカムを慎重に考慮することである。オーガナイズング研究のレビューで述べたように、個人のレベル、組織のレベル、コミュニティの各レベルで、特定のオーガナイズングのプロセスと積極的なアウトカムとの関連を理解するためのデータが必要である。オーガナイズングのプロセスと成果の違いを説明し、これらの結果を実践に転換していくためには、オーガナイズングに関するより体系的な研究と評価が必要となっている。

若者を取り込むコミュニティ・オーガナイズングは、実践のフィールドとして大きな前進を見せており、この話題に関する初期の研究は、参加する個々の若者への影響がとても期待の持てるものであることを示す。さらに、事例研究では若者のオーガナイズングの取り組みは、政策とシステムを変化させる可能性を持つ継続的で、力強いコミュニティのアクターを生み出す可能性を有し、それによって若者は、若いものおよび地域のニーズに対してより応答的になることを結果として示す。政策立案者、資金提供者、教育者、若者労働者らは、それゆえに、積極的な若者の発達と地域の変化の両方に対処する十分には活用されていない戦略として若者のオーガナイズングを慎重に探索すべきである。現存するエビデンスは、とりわけ有望なものである。しかし、若者の発達やリスク行動の予防に関するその他のモデルにおいて用いることのデータと比較したとき、それらのエビデンスは予備的なものである。それにもかかわらず、青少年の育成やリスク行動の防止に関する他のモデルについて入手可能なデータと比較すると、非常に予備的なものである。そのため、多様な場や多様な分析のレベルにおいて実施される若者のオーガナイズングの細かな研究への投資は特に必要になっている。

最終的に、この論文でレビューをした草の根タイプのコミュニティ・オーガナイズングは、社会政治的なシステム（例：不平等の減少、地球規模での気候変動への対応）の変化を大きな範囲で実行することを模索する機関のリーダーによって、より密に行うべきである。多くの規模の大きいア

ドボカシーを中心に据える組織は、よりトップダウンでキャンペーンスタイルの公共参加のモデルを行う。それら組織は、コミュニティ・オーガナイズングのレトリックを援用しているかもしれないが、メンバーやボランティアが有意義な役割を果たすような機会をほとんど提供していない。コミュニティ・オーガナイズングのグループは、多くの場合、規模の大きい非営利団体や政治活動組織よりもはるかに少ない資源で、より効果的で持続可能な動員を実現することができている。これらの大きな要因は、コミュニティ・オーガナイズングの方法では、人々を単に支援として参加させるよりも、可能性のあるリーダーとして人々の参加を具体化している点にあると私たちは考えている。社会的および政策的な変化を生み出すことに関心を持つ組織は、公共の参加を促進するためにコミュニティ・オーガナイズングから学び、その戦略を適用すべきである。

サマリーと結論

コミュニティ・オーガナイズングは、実践のフィールドとして進化を続けている。近年の顕著な変化には、教会を基盤としたオーガナイズングへの広範に渡る移行や、若者をオーガナイズングの取り組みに含み入れることの継続的な動向、州全体、地方全体の全国的にネットワーク化された取り組み範囲の拡大、そして地域の中で、他の団体と戦略的なパートナーシップを結ぶオーガナイズンググループが増加する傾向が挙げられる。これらの傾向の多くは、地域の福祉を促進する政策や実践に対するオーガナイズングの影響力を強化する上で有用であるが、グローバル化、新自由主義的な政治と経済状況の中において、継続的な地域のパワーを構築する点においては、多くの課題があり、またその数は増加している。社会科学の研究は、多様なレベルの分析を通して、オーガナイズングのプロセスの効果に光を当ててきた。心理学の研究は、オーガナイズングが心理的なエンパワーメントやコミュニティの感覚を強化するといったことを含むメカニズムを通じて、福祉に貢献することを実証してきた。しかし、学際的な取り組みが生み出すことのできる見識やエビデンスに対するニーズは多く残っている。オーガナイズングの実践の効果について文脈や時間を跨ぎ比較した実証研究はほとんどない。より大きな範囲および縦断的な研究は、オーガナイズングが心理社会的な福祉とコミュニティの変化の牽引に同時に影響を及ぼすようなメカニズムと横断的なレベルでの転換に関するより深い洞察を提供することができる。実用的で活動を中心に据え置く研究はまた、オーガナイズングの実践に対して、価値のある見識を供給することができる。最後に、政策を中心に据え置く活動に従事する人々にとって、草の根のオーガナイズングから学べることは多く、またそれらの人々が、オーガナイズングの実践のフィールドを支援するにあたりできることも多い。公共部門は、時に草の根のオーガナイズンググループと共有できる目的を見つけだすことができる。より一般的に言えば、公共部門は草の根グループの参加を増やすような政策決定プロセスを構築することができる。加えて、公共部門は、しばしばオーガナイズングが頼りにしている地域の機関を支援することもできる。非政府組織は、コミュニティ・オーガナイズンググループは地域を中心にした健康増進とコミュニティ・ディベロップメントの取り組みを促進するパートナーとして、見なすべきである。コミュニティ・オーガナイズングは、政策およびシステムの変革に向けたより深い民主的な活動のモデルとしても機能する。